



# コロナ禍による雇用格差問題の現状と対策

愛知学院大学 玉井金五ゼミ



# 目次

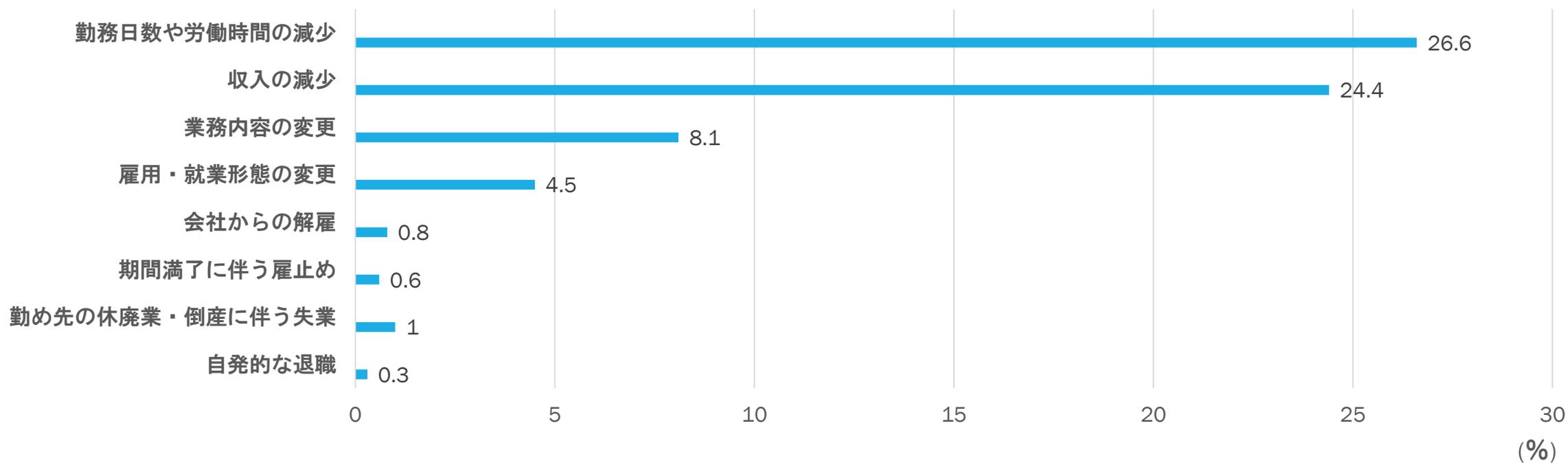
- コロナ禍における現状
  - ✓ 正規・非正規雇用者格差の現状
- 職業別の違い
  - ✓ 非正規雇用者における職業別での影響の違い
- 雇用者を守る対策
  - ✓ 格差拡大を是正する対策



# コロナ禍における現状

# 労働者への影響

図1 民間企業雇用者に対して行った、コロナウイルスによる影響の調査(2020年5月) ※複数回答



独立行政法人 労働政策研究・研修機構

「Business Labor Trend」539号、2020.8.9、p.4参照

# 具体例(1)

## ■ 都内を拠点とするタクシー会社、ロイヤルリムジン

4月上旬、事業を休止し、グループの従業員約600人に解雇を伝えた

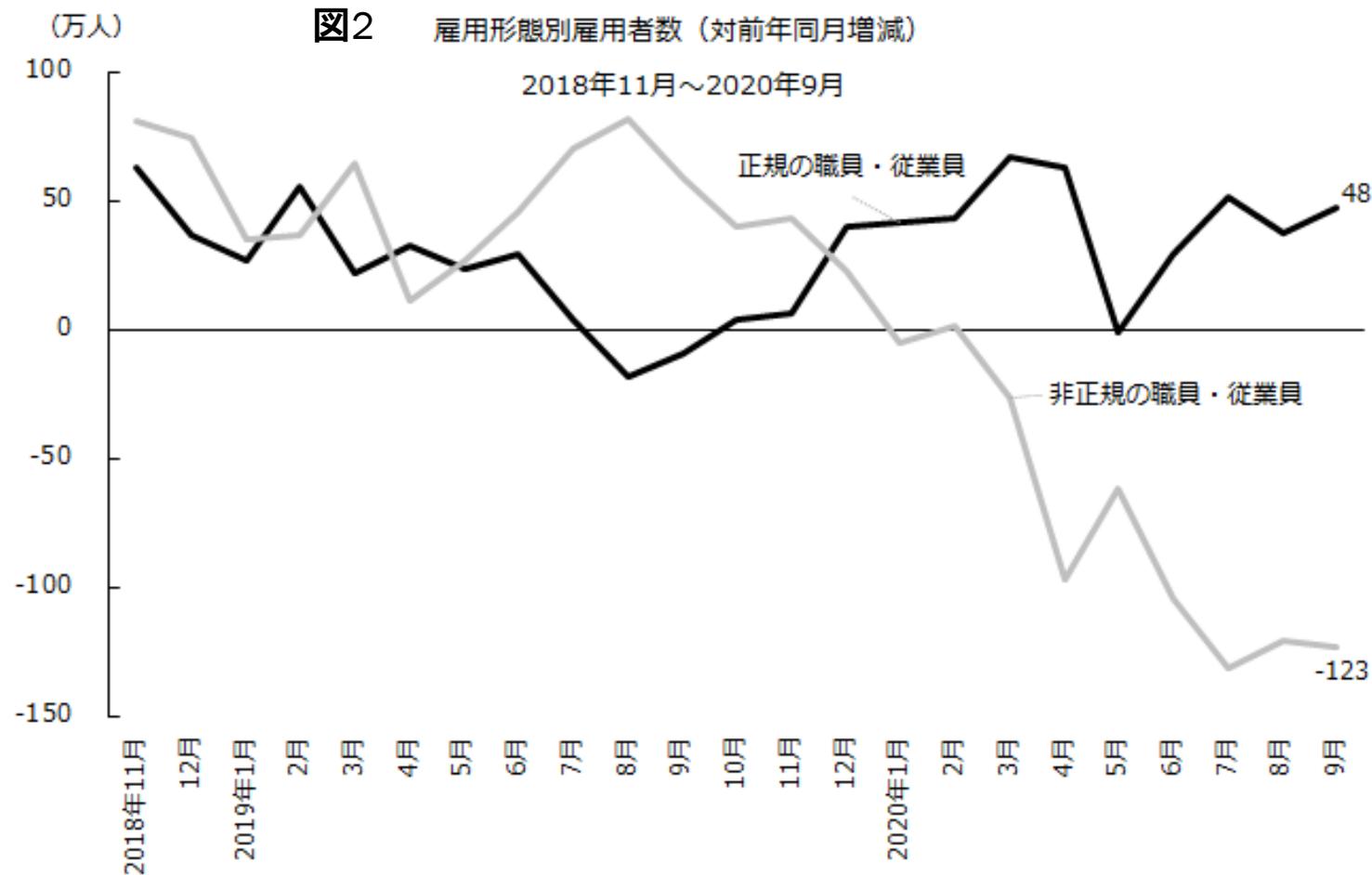
休業手当は失業手当より不利だったことから、当初は「美談」として受け止められたが、

退職合意書の提出を迫ったうえでの「解雇」であることに対し、批判された

失業手当をすぐに受けられるようにするためとの理由で、退職合意書へのサインを求められたという

# 正規・非正規 雇用者の比較

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/covid-19/c21.html> - より



# 非正規雇用者の現状(1)

- コロナの影響によって、当面、景気は厳しくなるという先行きを踏まえ、企業が従業員を休業にとどめられず、非正規社員の雇い止めや正規社員の解雇に踏み切る懸念が強い
- 非正規雇用者の中には経済的に余裕のない生活をしている人も多く、体調が悪くても簡単に休むことができない。特に、パートやアルバイトの労働者にとっては、数日休むだけでも生活への打撃は大きい

## 非正規雇用者の現状(2)

- 厚生労働省は11月9日、新型コロナウイルス感染拡大に関連する解雇や雇止めが、6日の時点で見込みも含めて7万242人になったと明らかにした

非正規雇用者は雇止めの対象となりやすく、退職を余儀なくされたあと新しい仕事を見つけることは困難であるといえる

# コロナ禍における現状まとめ

- コロナによる経済不況が発生
  - 様々な面で労働者に対して影響を及ぼす
  - 正規・非正規雇用者間の格差が拡大
  - 非正規の中でも職種によって格差の大きさが異なる

以下、業種別格差について述べる



# 業種別格差の違い

# 業種別格差の現状(1)

- ・全国で新型コロナウイルスによる解雇等見込み労働者は**69,230人**  
→このうち非正規雇用労働者は**33,692人**(いずれも10/30時点)
- ・雇用調整の可能性のある事業所は**112,533事業所**

※非正規雇用労働者の解雇等見込み数は、5月25日より把握開始しており、解雇等見込み労働者総数の内訳になっているものではないことに留意

# 業種別格差の現状(2)

(参考)

表1 累積数の大きな業種(上位 10 業種)

	雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	製造業	20,703	製造業	12,979
2	飲食業	13,414	飲食業	10,445
3	小売業	11,290	小売業	9,378
4	サービス業	10,033	宿泊業	8,614
5	建設業	7,218	労働者派遣業	4,944
6	卸売業	6,610	卸売業	4,237
7	医療、福祉	5,924	サービス業	3,507
8	宿泊業	4,944	道路旅客運送業	3,041
9	理容業	4,820	娯楽業	2,680
10	専門サービス業	4,760	運輸業	1,642
全体		112,533		69,130

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

<https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/000690559.pdf>より

# 業種別格差の現状(3)

- 解雇者全体のうち上位5業種が約67%を占めている
  - 業種によるコロナの影響に大きな差が生じている
- 特に影響が大きい製造業(自動車産業)と飲食業に注目
  - 業種による影響の差について見ていく

# 自動車産業の場合(1)

## ■ 現状と前提

- ・2020年の国内生産台数は前年度比20%減の**730万台**に落ち込む予測
- ・国内で完成車、部品の製造に関わる従業員数は**約90万人**  
鉄、プラスチックなどの関連素材を含めると就業者数は**約140万人**  
→生産台数が2割も縮小すれば雇用への影響は避けられない

# 自動車産業の場合(2)

- 各所の対応

- ・各メーカーは「**雇用維持**」の方針
- ・国内の主要メーカーのうち以下の2つを取り上げる

- トヨタ自動車（愛知県）
  - マツダ（広島）

# 自動車産業の場合(3)

- トヨタ自動車の対応
  - ・国内15工場で**6月の毎週金曜日を非稼働に**
  - ・愛知の堤工場など7工場の計10ラインでは**さらに2~7日間稼働停止**
  - ・田原工場含む3工場の計5ラインは**最長9月まで夜勤を取りやめる**



昨年の国内生産実績**341万台**に対して  
4~6月の減産規模だけで**25万台**を超える

# 自動車産業の場合(4)

- トヨタ自動車の対応

- 直接雇用の期間従業員について

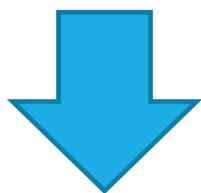
- 〔 新規募集は2月上旬から停止
- 〔 在籍者(2400人)は契約更新の希望があれば応じている

- 間接雇用の派遣社員(生産現場で約800人)について

- 〔 休業手当(賃金の6割以上)の原資を派遣会社に支払い
- 〔 派遣会社からの契約更新の希望には全て応じる

# 自動車産業の場合(5)

- マツダの対応
  - ・国内全工場で3月下旬から生産調整開始
  - ・6月は昼勤のみ稼働



日本、タイ、メキシコの3拠点における4～6月の生産台数は昨年同時期の31万台に対して8.4万台である

# 自動車産業の場合(6)

## ■ マツダの対応

- ・休業となる夜勤の従業員に対しては**雇用調整助成金**を活用  
賃金額の90%相当を支払う
- ・期間社員（1790人）についてはトヨタと同様に  
「雇用を維持していく」方針

# 自動車産業の場合(7)

- 一方で雇用に影響が出ている場合も
  - ・トヨタのある1次下請け(愛知県)の場合
    - 製造現場の約2割を占める非正規従業員のうち
    - 間接雇用の派遣社員については4月以降契約更新をしていない
  - ・ある人材派遣会社(中国地方)の場合
    - 自動車関連の下請けへの派遣が130人(19年秋時点)→20人以下に
    - 減産が本格化した4月以降契約解除や更新の見送りが相次ぐ
    - 代わりの派遣先も現状はなし

# 自動車産業の場合(8)

## ■ 自動車産業に関するまとめ

- ・産業自体への影響は少なからず出ている
  - 各メーカーは正規・非正規を問わず「雇用維持」の方針
- ・体力の限られている下請けでは方針に従えない場合も
  - 立場の弱い外国人労働者にしわ寄せがいつている
- ・下請けや立場の弱い労働者への支援が必要

# 飲食業の場合(1)

## ■ 現状と前提

- ・今年度上半期の飲食店の倒産件数は392件(上半期では過去最多)
  - この状態が続くと通年過去最多の784件(19年度)を上回る可能性も
- ・飲食店で働く従業員の82%が非正規雇用者である現状
  - 不況の煽りを受けやすい人が他業種より多い

# 飲食業の場合(2)

## ■ 各所の対応

- ・休業手当や休業補償などを受け取れない事例が発生している

- ・今回は以下の2つを取り上げる

- 〔 フジオフードシステム (大阪府)

- 〔 際コーポレーション (東京都)

# 飲食業の場合(3)

## ■ フジオフードシステムの事例

- ・商業施設内の同社の経営する飲食店が施設の休業にともない

4月8日～5月末まで休業に

- ・休業手当について

{ アルバイト：4月は一定額支払われたが、5月は支払われず  
{ 正社員：全額を支払われていた

# 飲食業の場合(4)

## ■ フジオフードシステムの事例

- ・この件について7月28日に団体交渉を実施するも

【「休業は施設側の判断であり、弊社の判断ではない」  
営業への深刻な打撃

→アルバイトは5月以降の休業手当の支給は認められず

- ・正社員への休業手当の全額支払いについて

「兼業が禁止されており、収入が会社のみ限定されているため」

# 飲食業の場合(5)

## ■ 際コーポレーションの事例

- ・3月25日に同社傘下のある飲食店のアルバイトへの新型コロナ感染が判明  
アルバイトへの出勤停止が一方的に通達される
- ・その後 同社傘下の店舗が続々と休業  
→社員には賃金の6割の休業手当が支払われるもアルバイトには支給なし

# 飲食業の場合(6)

## ■ 際コーポレーションの事例

- ・団体交渉を申し入れるも

アルバイトへの休業手当は検討していない

国の雇用調整助成金も活用する予定はない

(団体交渉については)緊急事態宣言後に応じる

# 飲食業の場合(7)

## ■ 飲食業に関するまとめ

- ・各所で営業時間の短縮や休業が発生
  - 正規・非正規問わず影響は出ている
- ・休業手当や休業補償の支払いにおいて正規・非正規間で差が出ている
  - 元々あった正規・非正規間の格差の拡大
- ・企業の対応が正社員などの正規労働者に向けられがち
  - 従業員の8割以上が非正規労働者なのでもう少し対策の対象に入れるべき

# 業種間格差のまとめ

- ・影響の出方やその後の対応によって業種による労働者の立場は大きく異なる
  - 業種間格差の拡大や深刻化につながりかねない
- ・業種間や正規・非正規間のみならず同一業種の非正規間でも差が生じている
  - 業種内での格差への対応も必要



# 雇用者を守る対策

# 持続化給付金

- 事業全般に広く使える給付金
  - 事業継続のための支援金としての役目
- 中小企業・個人事業者
  - (主たる収入を雑所得・給与所得で確定申告した人も含む)
- 中小企業には最大200万円、個人事業者には最大100万円
- 似たものに、家賃支給給付金・持続化補助金などがある
- 期限：2021/1/15
- 予算は2兆3176億円を計上

# GOTOトラベル

- 国による観光に関する消費を喚起するためのキャンペーンであり、コロナウイルスの感染拡大によって打撃を受けた日本全国の観光業や観光地を盛り上げるため、2020年7月より官民一体で行われる事業
- 期限：2020/7/22～2021/1/31
- 割引：実質35%相当の割引で、15%のクーポンがもらえる
  - ・旅行代金の割引7割（50%の7割で35%）
  - ・旅行先の買物で使用、地域共通クーポン3割（50%の3割で15%）
- 上限：1人1泊あたり2万円で回数制限なし

# GOTOイート

- コロナウイルスの流行に伴う外出自粛の影響を受けた飲食店や、食材を供給する農林漁業者を支援するための事業であり、登録できるのは、国が公表する感染予防対策に取り組みながら営業している店舗のみである
- 施策：①登録飲食店で使えるプレミアム付食事券の発行
  - 12,500円分の食事券を10,000円で購入可能で1回当たりの購入額の上限は20,000円である
  - ②オンライン飲食予約の利用によるポイント付与
    - 昼食時間帯1人あたり500円分、15時以降の夕食時間帯1人あたり1,000円分のポイントが付与される

# 出向

- コロナウイルスの影響により、需要が減少し、人が余ってしまったため、人手不足に苦しむ企業へ異動させ就労させること

## 〈課題〉

- ① 出向を希望する企業に対し、受け入れ企業が少ない
- ② コロナウイルスの影響により、同業種間の出向が難しい
- ③ 従業員の持つ経験や資格と、受け入れ企業の求める人材の不一致
- ④ コロナウイルスの影響がどこまで続くか見通せない中での出向期間

# JAL・ANAの出向

- JALは、コロナウイルスの影響で旅客需要が減少しており、人件費負担を軽減するとともに社員に活躍の場を与えることを目的とし、10月には1日当たり最大で500人ほどが出向した
- ANAホールディングスは2021年3月期の連結最終損益が過去最大の赤字になる見通しになったことを受け、社員400人以上を外部に出向させる方針を明らかにしている

# まとめ

## ■ コロナによる経済への影響

- ・正規、非正規ともに影響が出ているなか、補償の有無や程度によって雇用形態や業種による格差が拡大している
- ・労働者全体を守る対策として給付金の支給や消費の拡大を促すキャンペーンを実施している

## ■ 経済活動の促進とコロナウィルス

経済活動を促進すればコロナウィルスへの感染は拡大してしまう

一方で、雇用を守りつつ経済活動を自粛し続けるのにも限界がある

→コロナへの感染が危惧されるなか、どのように経済活動を行っていくかが課題

# 残された課題

- そのほかの格差について

正規・非正規のみならず外国人労働者(出稼ぎなど)と日本人との格差をどうしていくか

- 第三波の後やコロナウィルス収束後の経済

- ・リモートやオンラインにシフトしにくい産業のあり方

- ・大きな打撃を受けた産業の復興

# 参照

- <https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/000690559.pdf>
- <https://toyokeizai.net/articles/-/359484>
- <https://www.tdb.co.jp/tosan/syukei/20kami.html>
- <https://nalevi.mynavi.jp/legal-data/data/6674/?amp>
- <https://diamond.jp/articles/-/239668?page=3>
- <https://www.businessinsider.jp/post-219611>
- <https://www.neo-career.co.jp/humanresource/knowhow/c-content-parttime-douitutinkinn-190604/>